

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	424,299	486,459	1,805,293
経常利益 (千円)	34,190	37,813	79,559
四半期(当期)純利益 (千円)	26,972	29,689	11,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,524	28,674	14,879
純資産額 (千円)	1,014,619	979,882	1,004,973
総資産額 (千円)	1,375,285	1,387,308	1,435,090
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.51	2.76	1.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	70.0	69.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の継続的な金融緩和等の施策により、景気上昇は底堅く、国内株式相場の上昇や個人消費の堅調さが相まって景気回復基調の足取りを着実に感じられる状況でありました。

このような事業環境の下、東日本エリアの各地で主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の広告収入が順調に拡大いたしました。

また、株式会社ハローコミュニケーションズの新開折込求人紙とフリーペーパー「おしごとハロー」が千葉県内の発行エリアの拡大や新規顧客獲得により、広告収入が大幅に拡大いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高486百万円（前年同四半期比14.7%増）、更なる営業体制強化のために、積極的な人員採用及び広告宣伝投資の実施等により、営業利益20百万円（前年同四半期比7.2%減）、その他投資有価証券の売却益の増加等により、経常利益37百万円（前年同四半期比10.6%増）、四半期純利益29百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は434百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」を編集発行しております。また、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を、「固定課金型」及び「成果課金型」のサービスで提供しております。

主力事業である情報サービス事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー拡大に努めてまいりました。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は51百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

我が国の人材派遣業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、雇用情勢は改善傾向が続いており、当業界に対する需要も増加傾向であります。一方で、建設・製造などの一部業種で人手不足が深刻化してきているなど、人材確保の面では厳しさを増してきております。

このような景況感の改善を受けて受注が回復し、契約単価の改善及び採用強化策を推進し、人材確保に注力いたしました。また、平成27年2月に新潟駅周辺に支店を開設するなど、同地域内での営業強化を進めております。

その他事業

特記事項はありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,387百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金130百万円の減少の反面、受取手形及び売掛金32百万円並びに投資有価証券の増加等による投資その他の資産28百万円の増加等によるものであります。

負債合計は407百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等19百万円の減少によるものであります。

純資産合計は979百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円の減少となりました。これは、四半期純利益29百万円の計上による増加及び配当金の支払53百万円による減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800	—	—

(注) 平成27年5月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	11,229,800	—	514,068	—	140,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,743,000	10,743	—
単元未満株式	普通株式 10,800	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	10,743	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式804株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水 道1丁目12番15 号白鳥橋三笠ビ ル9階	476,000	—	476,000	4.23
計	—	476,000	—	476,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,312	905,057
受取手形及び売掛金	158,114	190,424
原材料及び貯蔵品	263	269
繰延税金資産	33,947	34,224
その他	23,168	41,308
貸倒引当金	△3,046	△3,417
流動資産合計	1,247,759	1,167,868
固定資産		
有形固定資産	62,069	62,179
無形固定資産		
のれん	21,414	20,076
その他	15,378	19,797
無形固定資産合計	36,793	39,874
投資その他の資産	※88,467	※117,386
固定資産合計	187,330	219,439
資産合計	1,435,090	1,387,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,838	68,604
短期借入金	172,000	172,000
1年内返済予定の長期借入金	4,128	4,128
未払法人税等	25,951	6,690
その他	152,151	140,085
流動負債合計	414,068	391,508
固定負債		
長期借入金	8,382	7,350
退職給付に係る負債	1,539	1,662
資産除去債務	6,125	6,150
その他	—	754
固定負債合計	16,047	15,916
負債合計	430,116	407,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	496,760
利益剰余金	△9,354	20,334
自己株式	△71,312	△71,312
株主資本合計	983,925	959,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,194
為替換算調整勘定	11,987	12,195
その他の包括利益累計額合計	11,987	11,000
少数株主持分	9,060	9,031
純資産合計	1,004,973	979,882
負債純資産合計	1,435,090	1,387,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	424,299	486,459
売上原価	159,970	191,244
売上総利益	264,328	295,215
販売費及び一般管理費	242,345	274,819
営業利益	21,982	20,396
営業外収益		
受取利息	213	117
投資有価証券売却益	3,666	5,722
受取手数料	1,727	3,725
助成金収入	2,073	8,652
受取遅延損害額	4,800	—
その他	875	964
営業外収益合計	13,356	19,182
営業外費用		
支払利息	482	343
為替差損	641	91
支払手数料	—	1,181
その他	24	148
営業外費用合計	1,149	1,765
経常利益	34,190	37,813
特別損失		
固定資産除却損	43	—
特別損失合計	43	—
税金等調整前四半期純利益	34,146	37,813
法人税、住民税及び事業税	4,448	4,964
法人税等調整額	1,810	3,187
法人税等合計	6,258	8,152
少数株主損益調整前四半期純利益	27,887	29,660
少数株主利益又は少数株主損失(△)	915	△29
四半期純利益	26,972	29,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,887	29,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,675	△1,194
為替換算調整勘定	△1,687	208
その他の包括利益合計	△3,363	△986
四半期包括利益	24,524	28,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,609	28,703
少数株主に係る四半期包括利益	915	△29

【注記事項】

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%に、また、平成29年1月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は302千円減少し、法人税等調整額は302千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	3,529千円	3,178千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	3,485千円	3,596千円
のれんの償却額	1,338	1,338

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月2日 取締役会	普通株式	53,764	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	382,093	42,205	424,299	—	424,299	—	424,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	—	252	—	252	△252	—
計	382,345	42,205	424,551	—	424,551	△252	424,299
セグメント利益又は損失(△)	88,675	1,034	89,710	△310	89,399	△67,417	21,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△67,417千円には、セグメント間取引消去2,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,778千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」において、株式会社ハローコミュニケーションズの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において26,768千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス 事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	434,627	51,831	486,459	—	486,459	—	486,459
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	363	—	363	—	363	△363	—
計	434,990	51,831	486,822	—	486,822	△363	486,459
セグメント利益又は 損失（△）	82,868	2,271	85,140	—	85,140	△64,744	20,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△64,744千円には、セグメント間取引消去2,832千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,576千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円51銭	2円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,972	29,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,972	29,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,753	10,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。